

福祉・介護職員等特定処遇改善加算に関する情報公開

こちらのページでは、社会福祉法人みちのく福祉会の福祉・介護職員等特定処遇改善加算の取得状況の公開と、職場環境改善の取り組みについてご紹介いたします。

福祉・介護職員等特定処遇改善加算への取り組み

社会福祉法人みちのく福祉会では令和2年4月より職員の処遇改善・人材確保の目的を一層図るため福祉介護職員等特定処遇改善加算を取得しております。

【取得事業所】

施設名	サービス名	取得状況
障害者支援施設 陽幸園	障害者支援施設	福祉・介護職員等特定処遇改善加算Ⅰ
	生活介護・施設入所支援	
	短期入所	
障害福祉サービス すまいる	生活介護・施設入所支援	福祉・介護職員等特定処遇改善加算Ⅰ
障害者支援施設 しもきた療育園	障害者支援施設	福祉・介護職員等特定処遇改善加算Ⅰ
	生活介護・施設入所支援	
	短期入所	
放課後等デイサービス キッズすまいる	放課後等デイサービス	福祉・介護職員等特定処遇改善加算Ⅰ
放課後等デイサービス・ 児童発達支援事業 ちゅうりっぷ	放課後等デイサービス	福祉・介護職員等特定処遇改善加算Ⅰ
	児童発達支援	
障害福祉サービス事業所 工房歩み	就労継続支援B型	福祉・介護職員等特定処遇改善加算Ⅰ
共同生活事業所 陽まわり荘	共同生活援助	福祉・介護職員等特定処遇改善加算Ⅰ
障害児入所施設 はまゆり学園	福祉型障害児入所施設	福祉・介護職員等特定処遇改善加算Ⅰ
こども発達支援センター りりい	児童発達支援	福祉・介護職員等特定処遇改善加算Ⅰ
	放課後等デイサービス	
	保育所等訪問支援	

支援のプロフェッショナルを育成するキャリアパス制度

社会福祉法人みちのく福祉会では、支援のプロフェッショナルを継続的に育成するためにキャリアパス制度を導入しています。

経験・資格取得やスキルアップが、給与や待遇に適切に反映されるようにすることで、職員の定着とモチベーションの向上に取り組んでいます。

介護未経験の方でも安心して働ける教育支援体制

社会福祉法人みちのく福祉会では、他産業から転職された介護未経験の方への支援策も充実させています。先輩職員が、業務について丁寧に指導・アドバイスを行うことや、障害福祉サービス施設で働く全ての職員を対象としたオンライン教育「サポーターズカレッジ」を活用し、様々なテーマに沿って自己研鑽できる環境を整えています。また、働きながらの資格取得もサポートしています。

育児休暇も取りやすい職場環境

社会福祉法人みちのく福祉会では、適切なワークライフバランスを実現するために、育児休業制度の利用を推進しています。

育児休暇によるシフト変更にも柔軟に対応し、職員みんなが協力して子育てをサポートする環境です。

福祉・介護職員等特定処遇改善加算への取り組み

	職場環境等要件	当法人の具体的な取り組み内容
質の向上	働きながら介護福祉士取得を目指す者に対する実務者養成研修受講支援や、より専門性の高い介護技術を取得しようとする者に対する喀痰吸引、認知症ケア、サービス提供責任者研修、中堅職員に対するマネジメント研修の受講支援	介護職員の資格取得(初任者研修・実務者研修)に対して、費用負担や、スクーリング期間中の職務専念の義務を免除する等、資格取得に意欲的に取り組めるよう便宜を図っています。 マネジメント研修は階層別に行なっており、選抜した職員に対し、計画的に育成しています。
	その他	外部講師・法人内講師による、接遇研修・権利擁護虐待防止研修・労務管理研修等、年次、階層ごとに内部研修を実施しています。
労働環境・処遇の改善	雇用管理改善のための管理者の労働・安全衛生法規、休暇・休職制度に係る研修受講等による雇用管理改善対策の充実	管理者・役職者に対し定期的に外部研修の受講の機会を提供しています。かつ当法人で契約している社労士による内部研修も実施し意識向上を図っています。
	介護職員の腰痛対策を含む負担軽減のための介護ロボットやリフト等の介護機器等導入	入浴サービスを実施している事業所ではリフトを導入(3施設)、肢体不自由者の為の特殊浴槽を導入(1施設)、入所施設においては低床ベッドを一部導入する等、介護職員の負担軽減に努めています。
	ミーティング等による職場内コミュニケーションの円滑化による個々の介護職員の気づきを踏まえた勤務環境やケア内容の改善	職員提案による新しい取り組みを事業計画に盛り込み、職員の意見が反映された施設運営に努めています。
その他	介護サービス情報公表制度の活用による経営・人材育成理念の見える化	各事業所に法人理念を掲示し、基本理念・品質方針・品質目標を見える化し、意識共有を図っています。
	障害を有する者でも働きやすい職場環境構築や勤務シフト配慮	入職前に労働条件を確認し、可能な限りご本人の意向に沿った働き方を提案しています。 入職後は定期的に面談を行う等、障害を有する職員が働きやすい職場環境の構築に取り組んでいます。
	非正規社員から正社員への転換	職員人事考課規程を整備しており、人事考課結果により、非正規職員から正規職員への転換を明記しています。